

2021年9月吉日

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター  
2021年度 国際シンポジウム開催のご案内

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本日は、11月10日・11日に開催を予定しております、日本エネルギー経済研究所中東研究センター主催の2021年度国際シンポジウムについて、ご案内申し上げます。昨年に引き続き新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、本年もウェビナー形式で開催いたします。

2021年1月に米国でバイデン政権が発足して以降、中東の域内・域外関係の再編に関する兆しや議論が見られます。域内関係に目を向ければ、2016年に断交したサウジアラビアとイランが直接協議を開始するなど、中東政治の構図が大きく動いています。また、中東諸国に大きな影響を与える米国とイスラエルの特別な関係は、バイデン政権下でも基本的に変わらないと思われませんが、一部の米国の識者からはその再考を促す議論も聞かれます。さらに、今年はイランで新政権が発足し、米軍撤退後のアフガニスタンではターリバーンが全土を掌握しました。こうした新たな状況に対し、バイデン政権がどのように向き合うかに注目が集まっています。

他方、バイデン政権の発足は世界的な脱炭素化の潮流を加速させ、それが中東にも押し寄せています。たとえば、湾岸諸国は再生可能エネルギー開発を進め、いくつかの国は国際社会に向けて意欲的な気候変動対策を発表しました。しかし、これらの国々において石油や天然ガスが今後も経済の主要な柱であり続けることはおそらく間違いなく、それと脱炭素化の要請をどのように両立させるかが大きな課題となっています。それを解決し得る1つの方法が化石燃料の脱炭素化であり、いくつかの湾岸諸国が進めているブルー水素の事業は、経済と環境対策の両立を実現する上で大きな可能性を秘めています。

そこで、本年の国際シンポジウムでは、「バイデン時代の中東一域内・域外関係の再編と脱炭素化の潮流」と題し、バイデン政権発足後に中東で生じたこれらの諸現象や諸課題について、米国および中東から第一線の研究者を招聘して検討いたします。

ご多用の折とは存じますが、奮ってご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
理事長 寺澤 達也